



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月9日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ
 コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員社長室長 (氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6358-2256

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日

平成30年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	9,894	0.5	112		135		132	
29年2月期	9,939	8.1	984		1,015		1,665	

(注) 包括利益 30年2月期 99百万円 (%) 29年2月期 1,579百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	57.18	56.38	2.5	1.5	1.1
29年2月期	717.60		27.3	10.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	9,093	5,428	59.4	2,321.23
29年2月期	9,127	5,329	58.1	2,280.14

(参考) 自己資本 30年2月期 5,400百万円 29年2月期 5,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	76	17	54	851
29年2月期	768	3	414	847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期		0.00		15.00	15.00	34	26.2	0.7
31年2月期(予想)		0.00		15.00	15.00		14.5	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	1.2	40		30		40		17.19
通期	10,000	1.1	100	11.0	100	26.1	240	80.5	103.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	2,767,064 株	29年2月期	2,767,064 株
期末自己株式数	30年2月期	440,686 株	29年2月期	443,121 株
期中平均株式数	30年2月期	2,325,601 株	29年2月期	2,321,091 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	7,809	9.7	139		146		136	
29年2月期	8,644	10.2	962		1,011		1,655	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	58.82	58.00
29年2月期	713.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年2月期	8,810		5,408		61.1		2,312.69	
29年2月期	9,052		5,273		57.9		2,256.01	

(参考) 自己資本 30年2月期 5,380百万円 29年2月期 5,242百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、企業収益の改善とともに、設備投資の増加や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかながらも回復基調が続いております。一方で、米国や欧州連合諸国の政治・経済動向、アジア経済の不確実性や地政学リスクなどが残り、景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが所属するアパレル業界におきましては、一服感のあったインバウンド需要の持ち直しや、富裕層を中心に株価の上昇による資産効果などから高額品が好調に推移し、消費の一部に回復傾向があるものの、衣料消費全般では、消費者の節約志向や買い控え傾向は依然根強く、個人消費は力強さに欠ける状況から、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「NL2020」に定めるミッション「ブランド力を磨く」、「ショップビジネスを伸ばす」の実現に向けて、主力販路である専門店、百貨店卸売事業の収益性改善に取り組み、小売事業においては、個店単位の損益向上に注力すると同時に積極的な出店を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は不採算取引の中止などを含め、98億94百万円（前年同期比0.5%減）となりましたものの、損益面におきましては、営業利益は1億12百万円（前年同期は9億84百万円の損失）、経常利益は1億35百万円（前年同期は10億15百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1億32百万円（前年同期は16億65百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

卸売業態におきましては、当社の主たる販路である百貨店の婦人服売上高が前年を下回る傾向が続く中、不採算取引の改善や整理を進めると同時に、顧客満足の品揃えと需要喚起に結びつく販売促進施策により、有力お取引先との取り組み拡充に努めてまいりました。

その結果、卸売事業の売上高は69億47百万円（前年同期比5.1%減）となりましたが、前連結会計年度末に実施した構造改善の効果を含め、営業利益は1億14百万円（前年同期は6億59百万円の損失）となりました。

<小売事業>

当期首に、セレクトショップ「Scrap Book(スクラップブック)」並びに「LAGLAIA(ラグライア)」事業を100%子会社である株式会社ベルラピカへ移管し、ミセスを主たるターゲット層とする婦人服・服飾雑貨を取り扱う「BELL MILAN(ベルミラン)」と小売ビジネスを一元的に運営してコスト合理化を図るほか、当社が運営するバッグを中心としたカナダ直輸入レザー服飾品の「m0851」を含めて、ブランド毎の積極的な新規店舗出店政策の実行とともに、それぞれの顧客ターゲットに向けた店頭販促実行策により、知名度アップ、新規顧客開拓に注力してまいりました。

その結果、小売事業の売上高は29億32百万円（前年同期比12.8%増）となり、営業利益は34百万円（前年同期は2億85百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度中に、直営店10店を新規出店、不採算店舗1店を閉鎖し、当社グループの同年度末の店舗数は合計で52店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、商品及び製品が増加したものの、仕掛品の減少や社有不動産の売却、減価償却に伴う固定資産の減少などにより90億93百万円（前会計年度末対比34百万円減少）、負債合計は、長期・短期借入金など有利子負債の減少47百万円などにより36億65百万円（前会計年度末対比1億33百万円減少）となり、純資産合計は54億28百万円（前会計年度末対比98百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加56百万円、退職加算金の支払55百万円などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益が1億46百万円となり、減価償却費1億12百万円の非資金費用の発生などにより、76百万円の収入（前年同期は7億68百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入31百万円、差入保証金の受取16百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出49百万円などにより、17百万円の支出（前年同期は3百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入（タームアウト）の実行10億50百万円がありましたが、長期借入金の返済6億27百万円、短期借入金の減少4億70百万円などにより、54百万円の支出（前年同期は4億14百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加して、8億51百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率（％）	63.4	63.0	65.7	58.1	59.4
時価ベースの自己資本比率（％）	20.2	21.2	14.0	14.5	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.5	11.1	—	—	26.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.1	4.9	—	—	3.6

（注）1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 7 平成28年2月期及び平成29年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は概ね緩やかな回復基調にあるものの、実質賃金の伸び悩み傾向、節約志向の長期化などから、個人消費は弱含みで推移するものと思われ、また、生産コストや物流コスト上昇などもあり、アパレルを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢を踏まえ当社グループは、中期経営計画「NL2020」に掲げるミッションの実現に向け、企画・製造・販売にわたる事業本部制の強みを活かした経営に努めてまいります。

市場に支持されるブランドであり続けるために、消費者満足に軸足を置いた商品開発、ものづくりを支える当社直営工場の富士服飾研究所をはじめ国内協力工場との取り組み強化により、ブランド価値の向上を図ってまいります。

直営ショップ事業は、直営ブランド毎にそれぞれ狙うターゲット層に向けての販売促進に努めるとともに、新規出店による事業のスケールメリットの増大、EC事業の早期軌道化を図り、積極的な成長を目指してまいります。

以上により、平成31年2月期の業績見通しにつきましては、売上高は100億円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1億円、経常利益は1億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、現本社ビル（大阪市北区）の土地・建物の譲渡益を含め2億40百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置付けており、当期の経営成績並びに将来の経営環境変化への対応や計画的な事業展開を総合的に勘案した上で、継続的に安定配当を実施することが株主の皆様への長期的な利益に合致するものと考えております。内部留保につきましては、多様化する市場のニーズを捉えた新ブランド・新製品の開発や既存ブランド売場活性化の為に改装投資、情報システム投資など、安定的な経営基盤を確保し収益向上に寄与する為の必要原資として考えております。

当社個別業績は第69期（平成29年2月期）において大幅な損失を計上したことから、第69期（平成29年2月期）の配当の実施を見送らせていただきましたが、第70期（平成30年2月期）におきましては収益力及び経営基盤の強化に努め黒字となりました。

当期の期末配当につきましては、利益剰余金を原資として1株当たり15円の期末配当（復配）を実施する予定です。次期の配当につきましては、上記の方針と今後の業績見通しを勘案し、期末に1株当たり15円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがありますが、これらのリスクの回避に継続的に努めてまいります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、変化しやすい流行などのトレンドや、対象顧客のニーズの多様化などの影響を受けやすい市場にあります。このため、国内外の流行情報などを的確に把握し、魅力的な製品をお買い求めやすい価格にて提供することに努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化や消費者の嗜好の変化、競合する同業他社の動向に加え、景気変動の影響による個人消費の低迷などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況や災害などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。当社グループは、そのような気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう、生産の短サイクル化や生産コントロールに今後も努めてまいります。予測を超えた気象状況の変化により見込んでいた売上が伸び悩み、あるいは地震などの天災によって営業の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先と信に関するリスク

当社グループでは取引先の信用度把握に万全を期すため、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集と与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質に関するリスク

当社グループは、製品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に関わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、販売の減少に加え、ブランドの信用失墜により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制に関するリスク

当社グループは、製品の販売、仕入れ、情報管理等において、景品表示法、下請法、独占禁止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けております。当社グループでは、各業務担当部門が経営統括本部と連携しながら、すべての法的規制を遵守するよう取り組んでおります。しかしながら、規制強化による遵守コスト増加の可能性や、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報に関するリスク

当社グループは、顧客管理などのため多数の個人情報を保有しております。個人情報については、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外におけるリスク

当社グループでは、企画した製品の一部につきまして中国ほかの海外に生産を委託しております。それに伴い、為替レートの変動、テロ、天災、伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価高や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、海外の有力企業が所有する知的財産権の使用許諾によりブランド事業を展開しております。万一、契約期間満了に伴う契約の終了や、不測の事由による契約の解除、契約内容の変更など、ライセンス契約を継続できない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システムに関するリスク

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨固定資産の減損に関するリスク

当社グループにおいて、上記①～⑧のリスクの顕在化等により、当社グループ事業におけるブランドや売場単位の収支悪化が発生した場合には、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩財務制限条項に関するリスク

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先の請求に基づき借入金の返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度まで2期連続の営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当連結会計年度においては営業利益を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなりましたものの、本格的な業績の回復までには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当該事象または状況を解消するため、製造・仕入圧縮、持ち越し在庫削減、不採算ブランド廃止並びに不採算取引の中止など粗利益率改善及び固定費の圧縮による柔軟な損益構造への転換、中長期成長戦略として小売事業の強化等の実行策を策定して取り組んでおり、今後も継続して推進してまいります。

以上により、安定的収益力、経営基盤の強化に努め、また、事業資金についても安定的に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社により構成されており、主たる業務として婦人服及び服飾雑貨の企画、製造、販売を行っております。当社グループの当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

①連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、婦人服及び服飾雑貨の商品を企画し、直営の富士服飾研究所での製造のほか、国内の協力工場へ委託して製造を行っております。また製品の一部は国内外より仕入れております。販売活動につきましては、東京、大阪、福岡の各営業拠点から、全国の専門店、百貨店を中心に卸売販売を行い、また一部直営店舗を通じて小売販売を行っております。

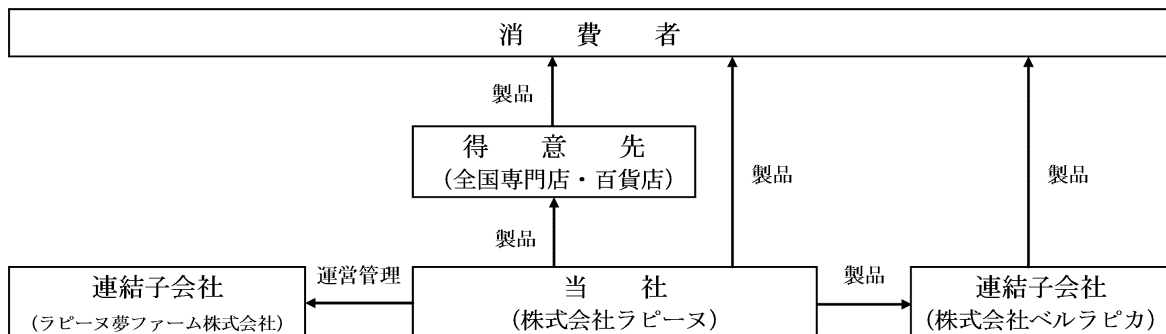
②連結子会社

株式会社ベルラピカは、婦人服及び服飾雑貨の小売事業を行っております。当社製品及び他社製品を仕入れ、販売を行っており、平成30年2月末日現在で47店舗を運営しております。

また、子会社のラピーヌ夢ファーム株式会社は、水耕栽培による野菜の栽培及び販売を通じて障害福祉サービス事業を行っております。これは、当社グループとしての社会福祉への取り組みの一環として、障害者の安定的な職場の確保を図るために行っているものであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,803	851,998
受取手形及び売掛金	1,039,763	1,027,788
商品及び製品	1,552,400	1,674,166
仕掛品	278,366	231,882
原材料及び貯蔵品	42,343	23,182
繰延税金資産	—	10,117
その他	163,891	140,141
貸倒引当金	△1,382	△2,236
流動資産合計	3,923,186	3,957,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,161,437	※1 5,109,706
減価償却累計額	△4,138,559	△4,149,400
建物及び構築物（純額）	1,022,878	960,306
機械装置及び運搬具	358,494	374,891
減価償却累計額	△347,720	△353,864
機械装置及び運搬具（純額）	10,773	21,027
土地	※1 3,180,659	※1 3,180,332
その他	431,212	410,872
減価償却累計額	△349,453	△347,138
その他（純額）	81,759	63,733
建設仮勘定	1,701	—
有形固定資産合計	4,297,771	4,225,399
無形固定資産		
その他	19,063	21,811
無形固定資産合計	19,063	21,811
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 256,757	※1 259,479
差入保証金	580,649	583,795
退職給付に係る資産	1,527	1,198
その他	84,068	81,381
貸倒引当金	△35,063	△36,587
投資その他の資産合計	887,939	889,267
固定資産合計	5,204,774	5,136,477
資産合計	9,127,961	9,093,519

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	536,522	464,274
電子記録債務	208,009	238,599
短期借入金	※3,※4 1,050,000	※3,※4 580,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 590,384	※2,※3,※4 467,888
未払金	476,411	452,995
未払費用	36,847	31,513
未払法人税等	41,590	46,490
返品調整引当金	40,100	47,000
ポイント引当金	40,740	40,694
資産除去債務	—	1,061
その他	37,742	96,293
流動負債合計	3,058,350	2,466,811
固定負債		
長期借入金	※2 406,038	※2,※3,※4 950,650
繰延税金負債	32,801	18,769
退職給付に係る負債	151,124	144,204
資産除去債務	56,254	60,921
長期預り保証金	6,908	6,908
その他	86,938	16,891
固定負債合計	740,063	1,198,344
負債合計	3,798,413	3,665,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	2,019,250	1,315,637
利益剰余金	△695,635	139,868
自己株式	△539,816	△536,707
株主資本合計	5,137,819	5,272,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,910	110,502
繰延ヘッジ損益	—	△40
退職給付に係る調整累計額	49,199	16,777
その他の包括利益累計額合計	161,109	127,239
新株予約権	30,618	28,303
純資産合計	5,329,547	5,428,363
負債純資産合計	9,127,961	9,093,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	9,939,689	9,894,929
売上原価	※1,※2 6,175,458	※1,※2 5,309,851
売上総利益	3,764,231	4,585,078
販売費及び一般管理費		
販売促進費	324,542	301,955
貸倒引当金繰入額	59	1,588
給料及び手当	2,722,873	2,538,499
退職給付費用	34,310	26,559
地代家賃	528,033	537,531
減価償却費	96,239	81,391
その他	1,042,268	985,169
販売費及び一般管理費合計	4,748,327	4,472,695
営業利益又は営業損失(△)	△984,096	112,383
営業外収益		
受取利息	950	81
受取配当金	5,336	5,644
受取地代家賃	4,958	1,652
生命保険配当金	10,891	10,135
助成金収入	21,019	21,600
その他	24,491	17,108
営業外収益合計	67,648	56,223
営業外費用		
支払利息	23,039	21,432
支払手数料	72,269	5,466
その他	4,025	6,333
営業外費用合計	99,334	33,232
経常利益又は経常損失(△)	△1,015,783	135,374
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 25,784
特別利益合計	—	25,784
特別損失		
固定資産除売却損	※4 28,188	※4 5,337
減損損失	※5 68,409	※5 7,121
事業所閉鎖損失	※6 30,229	※6 1,999
退職加算金	377,924	—
その他	1,185	—
特別損失合計	505,937	14,458
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,521,720	146,701
法人税、住民税及び事業税	25,970	22,174
法人税等調整額	117,937	△8,457
法人税等合計	143,907	13,716
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,665,627	132,984
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,665,627	132,984

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,665,627	132,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,375	△1,407
繰延ヘッジ損益	3,549	△40
退職給付に係る調整額	31,276	△32,422
その他の包括利益合計	※ 86,201	※ △33,870
包括利益	△1,579,426	99,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,579,426	99,114
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	2,021,378	1,016,386	△545,129	6,846,656
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△46,394	—	△46,394
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△1,665,627	—	△1,665,627
自己株式の取得	—	—	—	△157	△157
自己株式の処分	—	△60	—	109	49
新株予約権の行使	—	△2,067	—	5,361	3,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△2,127	△1,712,021	5,312	△1,708,836
当期末残高	4,354,021	2,019,250	△695,635	△539,816	5,137,819

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60,534	△3,549	17,923	74,908	33,907	6,955,472
当期変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△46,394
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△1,665,627
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△157
自己株式の処分	—	—	—	—	—	49
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	3,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,375	3,549	31,276	86,201	△3,289	82,912
当期変動額合計	51,375	3,549	31,276	86,201	△3,289	△1,625,924
当期末残高	111,910	—	49,199	161,109	30,618	5,329,547

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,354,021	2,019,250	△695,635	△539,816	5,137,819
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△702,519	702,519	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	132,984	—	132,984
自己株式の取得	—	—	—	△301	△301
自己株式の処分	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	△1,092	—	3,410	2,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△703,612	835,504	3,109	135,000
当期末残高	4,354,021	1,315,637	139,868	△536,707	5,272,820

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	111,910	—	49,199	161,109	30,618	5,329,547
当期変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	132,984
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△301
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	2,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,407	△40	△32,422	△33,870	△2,315	△36,185
当期変動額合計	△1,407	△40	△32,422	△33,870	△2,315	98,815
当期末残高	110,502	△40	16,777	127,239	28,303	5,428,363

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,521,720	146,701
減価償却費	130,173	112,271
固定資産除売却損益（△は益）	28,188	△20,447
減損損失	68,409	7,121
事業所閉鎖損失	30,229	1,999
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,396	1,578
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△25,800	6,900
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△66,554	△53,294
ポイント引当金の増減額（△は減少）	6,315	△46
受取利息及び受取配当金	△6,286	△5,725
支払利息	23,039	21,432
退職加算金	377,924	—
売上債権の増減額（△は増加）	305,065	11,974
たな卸資産の増減額（△は増加）	435,181	△56,120
仕入債務の増減額（△は減少）	△97,685	△41,658
未払消費税等の増減額（△は減少）	△30,262	63,155
その他	△61,340	△20,711
小計	△408,519	175,129
利息及び配当金の受取額	6,286	5,725
利息の支払額	△24,603	△21,351
退職加算金の支払額	△322,394	△55,529
法人税等の支払額	△18,846	△27,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△768,077	76,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,131	△49,680
有形固定資産の売却による収入	30,833	31,062
無形固定資産の取得による支出	—	△5,197
投資有価証券の取得による支出	△5,446	△5,521
差入保証金の純増減額（△は増加）	45,358	16,343
その他	△11,966	△4,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,351	△17,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,050,000	△470,000
長期借入れによる収入	100,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△682,384	△627,884
自己株式の取得による支出	△157	△301
配当金の支払額	△46,694	△692
その他	△6,071	△6,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,691	△54,946
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△356,737	4,195
現金及び現金同等物の期首残高	1,204,540	847,803
現金及び現金同等物の期末残高	※ 847,803	※ 851,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ベルラピカ

ラピーヌ夢ファーム株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法を適用しております。

③たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（表生地）

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（副素材）

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社事業所の有形固定資産は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）、当社の直営小売店舗、百貨店売場及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

器具及び備品 5～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当連結会計年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

- ③ポイント引当金
販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理によっておりますが、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の支払利息
- ③ヘッジ方針
社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。
また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	643,158千円	603,342千円
土地	3,180,332	3,180,332
投資有価証券	217,145	212,686
計	4,040,635	3,996,360

※2 担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	434,284千円	249,288千円
長期借入金	313,938	64,650
計	748,222	313,938

※3 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しており、契約の内容は以下のとおりであります。

また、トランシェBにおいては、平成29年9月28日付でタームアウトを実行し、長期借入金を調達しました。

なお、この契約による当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(1) トランシェA (コミットメントライン契約)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
コミットメントラインの総額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	—	580,000
差引額	1,700,000	1,120,000

(2) トランシェB (コミットメントライン契約 タームアウトオプション付)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
コミットメントラインの総額	1,050,000千円	—千円
借入実行残高	1,050,000	—
差引額	—	—

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	—千円	150,000千円
長期借入金	—	862,500
計	—	1,012,500

※4 財務制限条項

上記3(1)のコミットメントライン契約及び(2)の長期借入金には、以下の財務制限条項が付されております。これらの財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、期限の利益を喪失することになります。

なお、(2)の長期借入金については多数貸付人の決定により期中返済元本額が規定された金額の150%になる可能性があります。

- 平成30年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成29年2月期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- 平成30年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常利益が、2期連続して損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 商品及び製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
たな卸資産評価損	616,654千円	200,830千円

※2 次の返品調整引当金の繰入額（△は戻入）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
返品調整引当金繰入額（△は戻入）	△25,800千円	6,900千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	－千円	25,761千円
器具及び備品	－	23
計	－	25,784

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	14,667千円	2,400千円
土地	5,903	－
器具及び備品	2,919	1,159
その他	942	0
原状回復費用等	3,754	1,778
計	28,188	5,337

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
①	東京都他	店舗・売場用資産	建物及び構築物	19,659
			器具及び備品	4,957
			計	24,617
②	山梨県	福利厚生施設	建物及び構築物	23,118
			土地	20,674
			計	43,792
合計		合計	建物及び構築物	42,777
			土地	20,674
			器具及び備品	4,957
			合計	68,409

① 当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎に、のれんについては主としてブランドグループ毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

② 福利厚生施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としておりましたが、売却の意思決定をしたことに伴い、独立した資産グループとしました。

その結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、売買契約に基づく売却額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大分市他	店舗・売場用資産	建物及び構築物	2,485
		器具及び備品	4,635
		計	7,121

当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎に、のれんについては主としてブランドグループ毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

※6 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	11,000千円	1,999千円
器具及び備品	4,956	—
原状回復費用等	14,272	—
計	30,229	1,999

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	52,751千円	△2,800千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	52,751	△2,800
税効果額	△1,375	1,392
その他有価証券評価差額金	51,375	△1,407
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,299	△57
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,299	△57
税効果額	△1,749	17
繰延ヘッジ損益	3,549	△40
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	52,743	△35,897
組替調整額	△8,314	△10,806
税効果調整前	44,428	△46,704
税効果額	△13,152	14,282
退職給付に係る調整額	31,276	△32,422
その他の包括利益合計	86,201	△33,870

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,767,064	—	—	2,767,064
合計	2,767,064	—	—	2,767,064
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	447,347	264	4,490	443,121
合計	447,347	264	4,490	443,121

(注) 1 自己株式の株式数の増加264株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の株式数の減少4,490株は、ストック・オプションの権利行使による減少4,400株、単元未満株の売渡しによる減少90株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回株式報酬型ス tock・オプション	—	—	—	—	—	7,410
提出会社	第2回株式報酬型ス tock・オプション	—	—	—	—	—	6,688
提出会社	第3回株式報酬型ス tock・オプション	—	—	—	—	—	7,743
提出会社	第4回株式報酬型ス tock・オプション	—	—	—	—	—	8,777
合計		—	—	—	—	—	30,618

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	46,394	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,767,064	—	—	2,767,064
合計	2,767,064	—	—	2,767,064
自己株式				
普通株式（注）1、2	443,121	365	2,800	440,686
合計	443,121	365	2,800	440,686

(注) 1 自己株式の株式数の増加365株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の株式数の減少2,800株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回株式報酬型ス tock・オプション	—	—	—	—	—	6,760
提出会社	第2回株式報酬型ス tock・オプション	—	—	—	—	—	6,156
提出会社	第3回株式報酬型ス tock・オプション	—	—	—	—	—	7,134
提出会社	第4回株式報酬型ス tock・オプション	—	—	—	—	—	8,253
合計		—	—	—	—	—	28,303

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	34,895	15.00	平成30年2月28日	平成30年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	847,803千円	851,998千円
現金及び現金同等物	847,803	851,998

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,324,700	2,599,283	9,923,983	15,706	—	9,939,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,324,700	2,599,283	9,923,983	15,706	—	9,939,689
セグメント損失(△)	△659,205	△285,596	△944,801	△39,295	—	△984,096
セグメント資産	2,530,987	715,678	3,246,665	2,060	5,879,235	9,127,961
その他の項目						
減価償却費	88,265	41,229	129,495	678	—	130,173
減損損失	4,915	19,701	24,617	—	43,792	68,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,119	25,804	53,923	1,100	17,256	72,279

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 (1) セグメント資産の調整額5,879,235千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。

(2) 減損損失の調整額43,792千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産で、売却の意思決定がされた福利厚生施設の売却に係るものであります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,256千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,947,656	2,932,187	9,879,843	15,085	—	9,894,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,947,656	2,932,187	9,879,843	15,085	—	9,894,929
セグメント利益又は損失（△）	114,091	34,141	148,232	△35,849	—	112,383
セグメント資産	2,562,851	726,242	3,289,093	2,247	5,802,177	9,093,519
その他の項目						
減価償却費	72,301	39,406	111,708	562	—	112,271
減損損失	6,961	159	7,121	—	—	7,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,737	27,712	31,449	—	29,154	60,604

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 (1) セグメント資産の調整額5,802,177千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,154千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,034,256	卸売事業

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,081,102	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	2,280.14円	2,321.23円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△717.60円	57.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	56.38円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,329,547	5,428,363
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,618	28,303
(うち新株予約権(千円))	(30,618)	(28,303)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,298,929	5,400,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	2,323	2,326

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損 失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株 主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,665,627	132,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千 円)	△1,665,627	132,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,321	2,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	32
(うち新株予約権(千株))	(—)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

（重要な後発事象）

当社は、平成30年3月19日に下記のとおり固定資産の譲渡を決定し、平成30年3月20日に不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、社員の働き方や意識の改革を推進し、業務効率化や生産性の向上を図るために本社を移転することとし、併せて経営資源の有効活用による有利子負債の圧縮を図るため、現本社ビルの土地・建物を売却することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

①所在地	大阪市北区天満一丁目5番7号
②土地面積	1,374.08㎡
③建物延床面積	4,922.58㎡
④譲渡益	約400百万円
⑤現況	事務所

（注）譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先の強い要請により開示を控えさせていただきます。譲渡益は、譲渡価額より帳簿価額と譲渡に伴う諸費用の見積額を控除した概算金額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内法人1社であります。譲渡先の強い要請により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係および取引関係はなく、また譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の日程

平成30年12月28日 物件引渡し（予定）

5. 損益に与える影響

上記譲渡により譲渡益約400百万円を見込んでおり、これにつきましては平成31年2月期第4四半期において特別利益に計上する予定です。

5. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 退任予定の取締役

市川 雅邦（現 取締役会長）

北 博成（現 取締役 執行役員 生産本部長）※

※北 博成は、取締役を退任後も執行役員 生産本部長を継続する予定です。

② 退任理由

任期満了による退任

③ 退任予定日

平成30年5月25日開催予定の当社第70回定時株主総会終結の時